

ジェンダーと災害復興 東日本大震災調査および活動

山地久美子
神戸復興塾
関西学院大学災害復興制度研究所

金千秋
FMわいわい

2011年8月11日 於:神戸復興塾3.11支援集会

東日本大震災第1回調査

- 2011年7月19日(火)～23日(土)
 - 宮城県 気仙沼市・南三陸町・石巻市
仙台市・ほか
 - 科研)ジェンダーと災害復興
 - ・山地久美子(代表)
 - ・金千秋(研究協力者)
- URL; <http://genderdisaster.net/>

ジェンダーの視点からのアプローチ 課題点を抽出し制度・政策に反映する

- 女性・男性固有のニーズの抽出
- 女性・男性、年齢、国籍、民族など
属性からくる経験の違いを聞き取る
- 被災者
- 支援者
- 行政
- マスメディア

災害復興過程で求められる男女共同参画

1	政策決定過程における女性の参画の工夫
2	性別による役割の固定化の改善 経済活動(男性) / ボランティア活動(女性)
3	女性の就労・起業活動に向けた柔軟な支援 と復興基金の創設
4	男女の個別のニーズに適應するための全国 共通の被災者台帳と被災者手帳の導入

復興計画・復興まちづくりの男女共同参画

- 復興計画の策定主体や策定過程での女性参画の方法に創意工夫を
 1. 防災・災害関係の専門家は男性が多く復興計画策定委員会委員は男性中心になりやすい。社会保障や福祉分野を含めた災害福祉の分野からは女性を優先的に委員に選出するなど、委員会における女性委員の絶対数の確保を図るほか、策定過程においても、女性・高齢者の意見を取り入れる創意工夫に従来にない手厚い配慮が必要。
 2. 「宮城県震災復興会議」12名中女性は1名、「岩手県東日本大震災津波復興委員会」19名中女性は2名（第2回目に追加任命）、「福島県復興ビジョン検討委員会」11名中女性は1名
 3. 阪神・淡路大震災では「都市再生戦略策定懇話会」20名中女性は2名、「阪神・淡路震災復興計画調査委員会」25名中女性は5名、「神戸市復興計画検討委員会」27名中女性は1名
 4. ハリケーン・カトリナの 復興計画・UNOP
 5. 宮城県石巻市一住民参加の復興計画と支援者

石巻市の工夫

「石巻市震災復興基本計画市民検討委員会」

29名中4名が女性

- 1名：保育所の園長
- 1名：民生児童委員各1名
- 1名：石巻（渡波）地区住民代表
- 1名：石巻（湊）地区住民代表

- 市内8地区の代表の選出の際、各地区に「女性を選出して欲しい」との要望を伝えて女性が委員になるよう工夫した。

石巻市 都市基盤 意見交換会



撮影：山地久美子

避難所（気仙沼）



撮影：金千秋

就労支援の必要性

- ◎女性が起業できるための支援
- ◎農業・漁業のコミュニティ・ビジネスモデルづくり
- ◎復興基金などの基金
- ◎初期は概算払いなど柔軟に対応する
- ◎ハード・ソフトに対応できる仕組みづくり

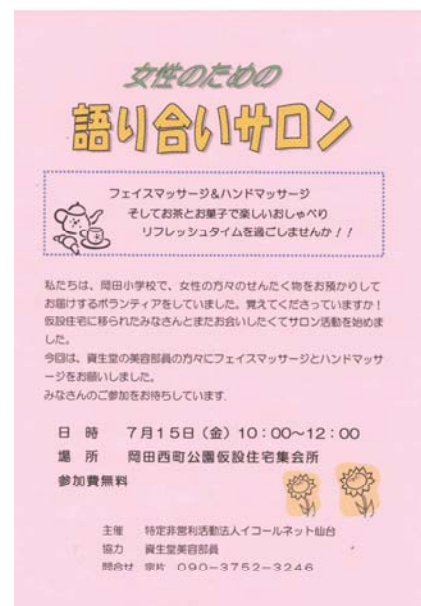
被災者による被災者のための支援

- これまでも活動していた団体・NPO等が積極的に活動している。
 - 女性の場合、女性センター・男女共同参画センターが活動支援の支援を行っている。
 - 相談事業などは窓口があっても、「相談に行くこと」自体が社会的な視線を受けてしまうため、実際には相談しにくい。
 - 男性が集まる場は移転や就労など、実務関係のイベントが多い
- ⇒男性にもリラクセスの場が必要ではないのか?

洗濯ネット(被災女性支援) 南三陸の避難所



撮影: 山地久美子



避難所から
仮設住宅へ
継続した支援

NPO法人イコールネット仙台

多言語支援(南三陸市)



撮影: 山地久美子

被災者台帳と手帳

被災者台帳の導入が広がりにつつある。

- 総務省被災者支援システム(西宮方式)の場合
インストールキー発行が500自治体を超える
東日本大震災被災地では
石巻市、気仙沼市、南相馬市など導入
- 被災者手帳の必要性
被災者による自己管理のための手帳が必要

調査研究を政策・制度に反映するための活動

- 3月11日 東日本大震災
- 3月14日～内閣府防災担当・内閣府男女共同参画局へ
震災対応の要望書・提案書を提出する
- 4月以降 東京を中心に中央政府への働きかけが始まる
- 5月下旬 東京で報告
- 6月初旬 内閣府男女共同参画局HPにおいて
提案書掲載
- 6月11日 日本学術会議にてシンポジウム共同開催
- 7月中旬 民主党へ提言提出
- 7月29日「東日本大震災からの復興の基本方針」発表
- 8月1日 NHK「視点・論点」にて「災害復興における
男女共同参画」(山地久美子)

一日も早い生活再建を



撮影: 山地久美子